

個別自治体の将来収支の見通し

個別自治体の収支見通し(まとめ)

今回抽出した3つの自治体の収支見通しから考えられる点は、以下のとおり。

【収入面】

- 処理区域内人口密度の程度や事業区分によらず、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれている(なお、料金改定を予定している自治体においても料金収入の減少が見込まれている。)

【支出面】

- 維持管理費については、今後も同規模の水準を要することが見込まれているが、各自治体とも民間を活用した更なる経費節減等を検討している。
 - 建設改良費については、長寿命化対策や、更新時期の調整を図ることにより、経費負担の平準化を工夫しているものの、更新が集中する時期においては高い水準となることが避けられない。
- ※ 各自治体とも今後の経費節減のため、広域化・共同化についての検討が必要と認識している。

個別自治体の収支見通し(公共下水道事業(A市))

※処理区域内人口密度: 75~100人/ha

(単位: 百万円)

		H28(実績)	H30	H35	H40	H45	H50
収益的収支	1. 総収益	3,203	3,141	3,129	3,070	2,864	2,733
	うち料金収入	1,531	1,510	1,424	1,354	1,281	1,209
	2. 総費用	3,125	3,073	3,239	3,208	3,034	2,889
	うち維持管理費	803	797	904	877	836	802
	3. 収支差引	78	68	-110	-138	-170	-155
資本的収支	1. 資本的収入	609	911	1,135	574	557	540
	うち企業債	368	542	643	336	335	366
	2. 資本的支出	1,895	2,295	2,515	1,862	1,758	1,560
	うち建設改良費	805	1,200	1,600	1,109	1,067	959
	3. 収支差引	-1,286	-1,384	-1,379	-1,288	-1,201	-1,020

【収支見通しの条件等】

- ・料金収入は、平成30年度、34年度及び38年度に料金改定を予定しているが、人口減少により減少を見込んでいる。
- ・管きよの長寿命化対策により、標準耐用年数の50年で更新する管きよと75年以内で更新する管きよで分け、建設改良費を平準化しながら事業を実施。

個別自治体の収支見通し(公共下水道事業(B市))

※処理区域内人口密度: 25人/ha未満

(単位: 百万円)

		H28(実績)	H30	H35	H40	H45	H50
収益的収支	1. 総収益	1,832	1,772	1,567	1,463	1,400	1,342
	うち料金収入	485	495	477	459	441	423
	2. 総費用	1,831	1,755	1,563	1,438	1,327	1,216
	うち維持管理費	300	299	299	299	299	299
	3. 収支差引	320	17	4	25	73	125
資本的収支	1. 資本的収入	829	776	362	251	251	251
	うち企業債	218	190	18	18	18	18
	2. 資本的支出	1,465	1,412	974	720	537	404
	うち建設改良費	330	333	38	34	34	34
	3. 収支差引	-636	-635	-612	-469	-286	-153

【収支見通しの条件等】

- ・料金収入は人口減少により減少を見込んでいる。
- ・平成32年度で幹線整備が完了し、修繕工事へ推移していく見込みであり、建設改良費が減少するが、今後老朽化施設・管きよを順次更新予定であり、費用を見込む必要がある。

個別自治体の収支見通し(農業集落排水施設事業(C市))

(単位:百万円)

		H28(実績)	H30	H35	H40	H45	H50
収益的収支	1. 総収益	497	439	371	390	410	430
	うち料金収入	92	93	91	90	88	86
	2. 総費用	497	439	371	390	410	430
	うち維持管理費	195	170	155	173	173	173
	3. 収支差引	0	0	0	0	0	0
資本的収支	1. 資本的収入	4	1	1	113	113	113
	うち企業債	0	0	0	77	77	77
	2. 資本的支出	124	87	83	190	178	188
	うち建設改良費	55	14	14	173	174	173
	3. 収支差引	-120	-86	83	-77	-65	-75

【収支見通しの条件等】

- ・料金収入は人口減少により減少を見込んでいる。
- ・建設改良については平成40年代からこれまで整備した管路及び施設の大規模な改築更新時期が到来することから、長寿命化対策について検討し、今後平準化を図っていく。